



モバイルビジネス活性化プラン評価会議

～オープンなビジネス環境構築における懸念点～

2008/07/01

社団法人デジタルメディア協会
ネットワーク・モバイル委員会

- この資料は、総務省より平成19年9月21日に公表された「モバイルビジネス活性化プラン」及び、平成20年3月6日に公表された「モバイルビジネス活性化プランの進捗状況について」に関して、社団法人デジタルメディア協会（AMD）会員各社からの意見を取りまとめたものです。
- 本資料作成に関しては、社団法人デジタルメディア協会ネットワーク・モバイル委員会が、主に「懸念事項」を中心にとりまとめを行いました。
- 次ページ以降以外に類する意見としては、下記の通りです。
 - ▶ コンテンツ関連のフェスティバルなどを開催してコンテンツビジネスの活性化を図るべき
 - ▶ コンテンツビジネスの海外展開を活性化させる推進策が必要
 - ▶ エンドユーザの安心利用と自由なコンテンツビジネスを両立させるような環境整備が必要
 - ▶ 小中学生などの携帯電話利用を一律に禁ずるより、小中学生などの安心安全利用に対するリテラシーを高めるような啓蒙活動が重要



現状認識

今後の日本のモバイルは
 オープン化に伴って、徐々に
端末やネットワークの仕様はGSM陣営の影響
コンテンツやサービスは米国の影響
 を強く受けたものへと変化していくことが予想される

通信事業者・端末メーカーが国際展開

EU共同で構築した
オープン=標準化(護送船団)
 の世界
 通信機器ベンダー
 通信事業者
 Nokia
 Ericson
 英仏独西テレコム事業者

鎖国=Interoperabilityの欠如が
 黒船の来襲を招く結果に

計画的
 コンセンサス中心

崩壊し始めた
 独自の
クローズドな世界

予測不能
 事業性中心

Internetの
オープン=自由(弱肉強食)
 の世界
 テクノロジー・ベンダー
 ビジネス・デベロッパ
 Qualcomm
 Micro Soft
 Google

共通の仕様の上で、元来強いインターネット・ビジネスを展開



懸念点の概要



■料金の透明化

端末
ネットワーク(インフラ)
サービス/コンテンツ/アプリケーション
プラットフォーム
割引/ポイント等
FMC/NGNとのバンドル販売

キャリア買い上げによる不透明化

複雑に絡み合っている(本来のコストが見えない)

この原資は「どこから」で「何に対して」なのか?

■MVNO

料金透明化と表裏一体

■SIMロック(SIMは本来ネットワークを特定するものでしかない)

端末とサービスが一体化するとSIMロックフリーの実現が困難になる
ユーザーのIDとSIM IDの一体化はSIMロックフリーの阻害要因となる
NGN(IMS)では、分離された仕様となっている → 注視すべきポイント

■新しいビジネスモデル

端末デスクトップ(端末Menu)/ポータル(最初の通信先)の独占が新しいBizモデル創出の阻害要因
※例えば、多様なMenu画面(考え方)が本来あるべき
インフラの支配権を利用した先行優位による不公平(広告、金融、EC・・・)
ライフログの独占による阻害に対する懸念(検索/Push/リコメンドは、そのさきがけ)

■端末プラットフォームの共通化、オープン化

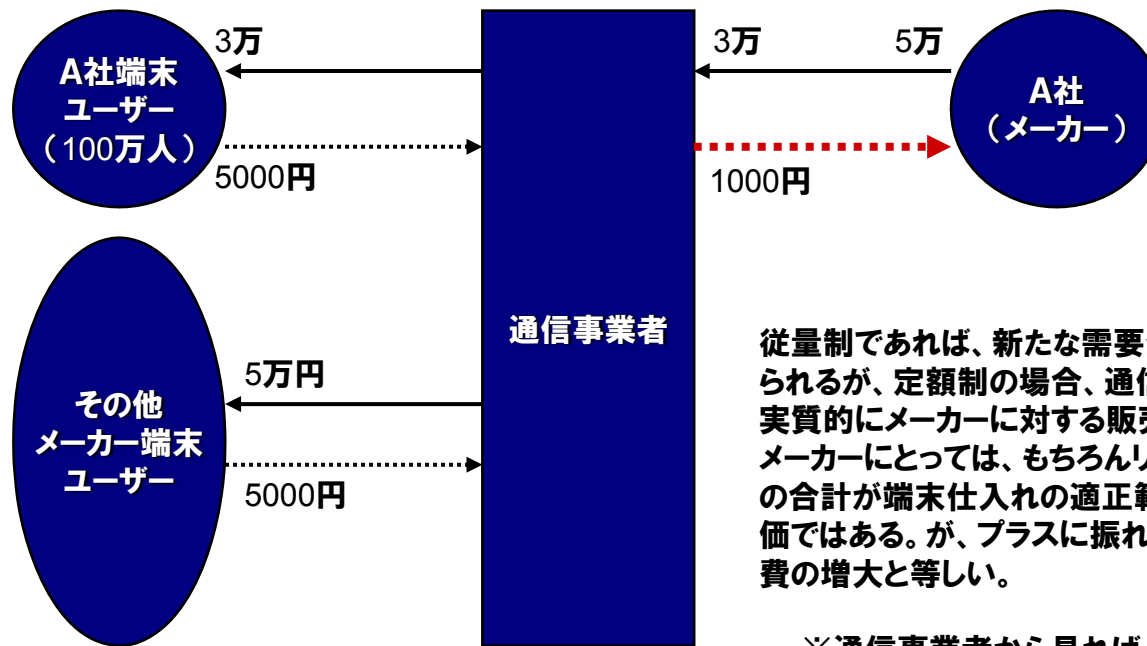
本来端末メーカーやソフトウェアベンダーを中心にして出てくる動き(何かがこれを阻害している)
国際競争力の強化で考えた場合、足並みの揃わないキャリア主導でいいのか?

■位置情報

すでに海外事業者の戦略に対してビジネス的な遅れ(APIオープン化により様々な事業者が参入開始)

料金の透明化に関する懸念点

(Kick Backモデルに対する懸念)



$$\begin{aligned}
 &5万 \times 100万 = 500億 \\
 &3万 \times 100万 = 300億 \\
 &----- \\
 &\quad -200億 \\
 &1000 \times 100万 \times 24ヶ月 = 240億 \\
 &----- \\
 &\quad +40億
 \end{aligned}$$

従量制であれば、新たな需要分をレベニューシェアとするモデルも考えられるが、定額制の場合、通信費から端末代が支払われたことになり、実質的にメーカーに対する販売奨励金の分割支払のようなもの。端末メーカーにとっては、もちろんリスクを負うことにはなるし、Kick Backの合計が端末仕入れの適正範囲内であれば、実質的には端末仕入原価ではある。が、プラスに振れた場合は、通信事業者にとっては、販促費の増大と等しい。

※通信事業者から見れば、新規顧客獲得費(販促費)

- その他の端末メーカーユーザーから見れば、高い端末を買わされたことになる
- 通信事業者が、通信料のマイナス分をユーザー全体に転嫁した場合、特定メーカーの端末販促費を他のユーザーにも負わせたことになる
- Kick Backモデルでは、端末とネットワークが一体となり、SIMロックは不可欠となる

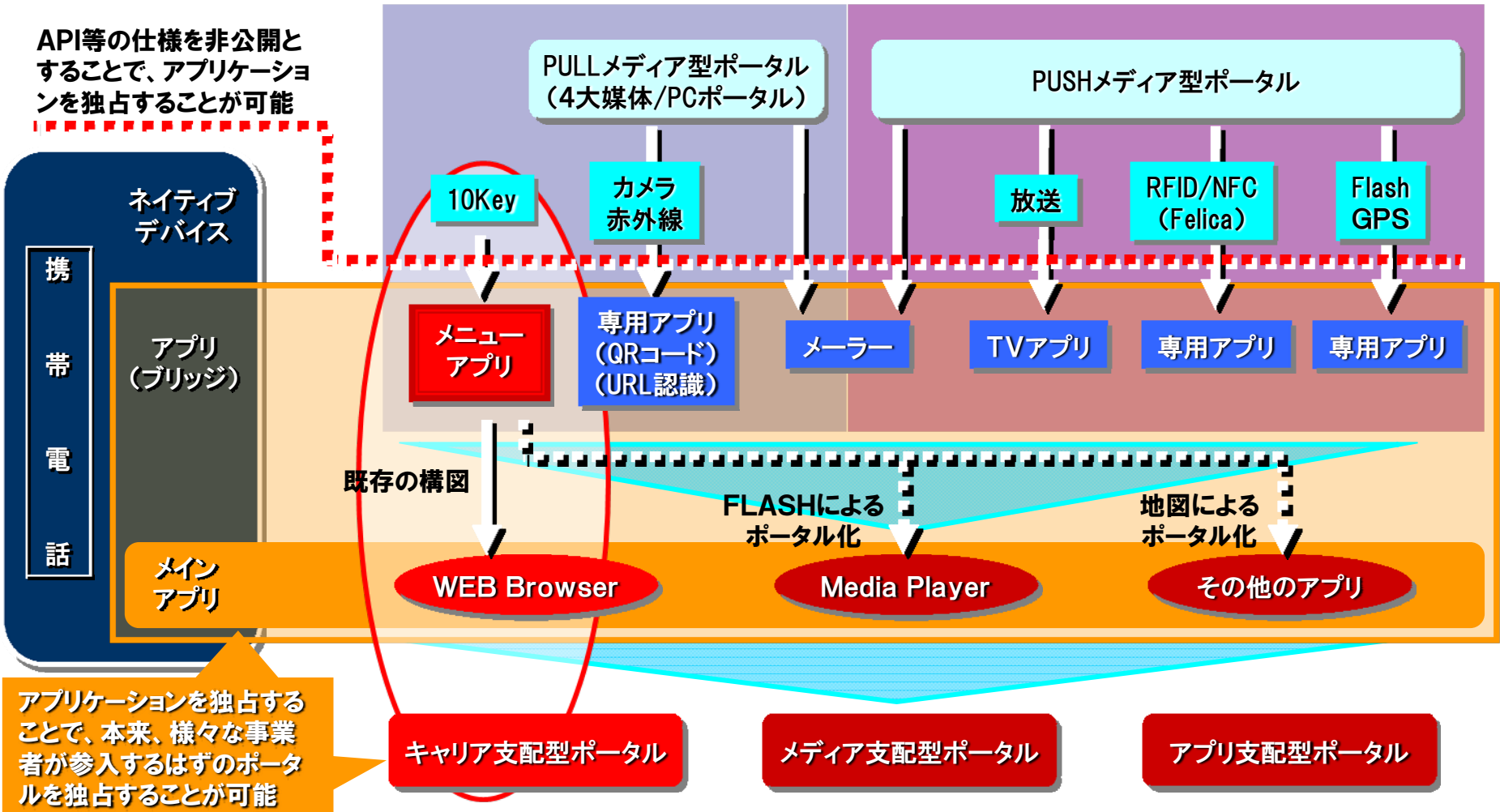
【本質的な問題点】

通信事業者が端末を買い上げること → 通信事業者が介在することにより、メーカー間の公平な競争が阻害される

※同一シリーズの端末がほぼ同じ価格で売られているが、本当にその価格が正当なのか？(価格は強制されていないのか？)

⌘ 端末支配がもたらす懸念点

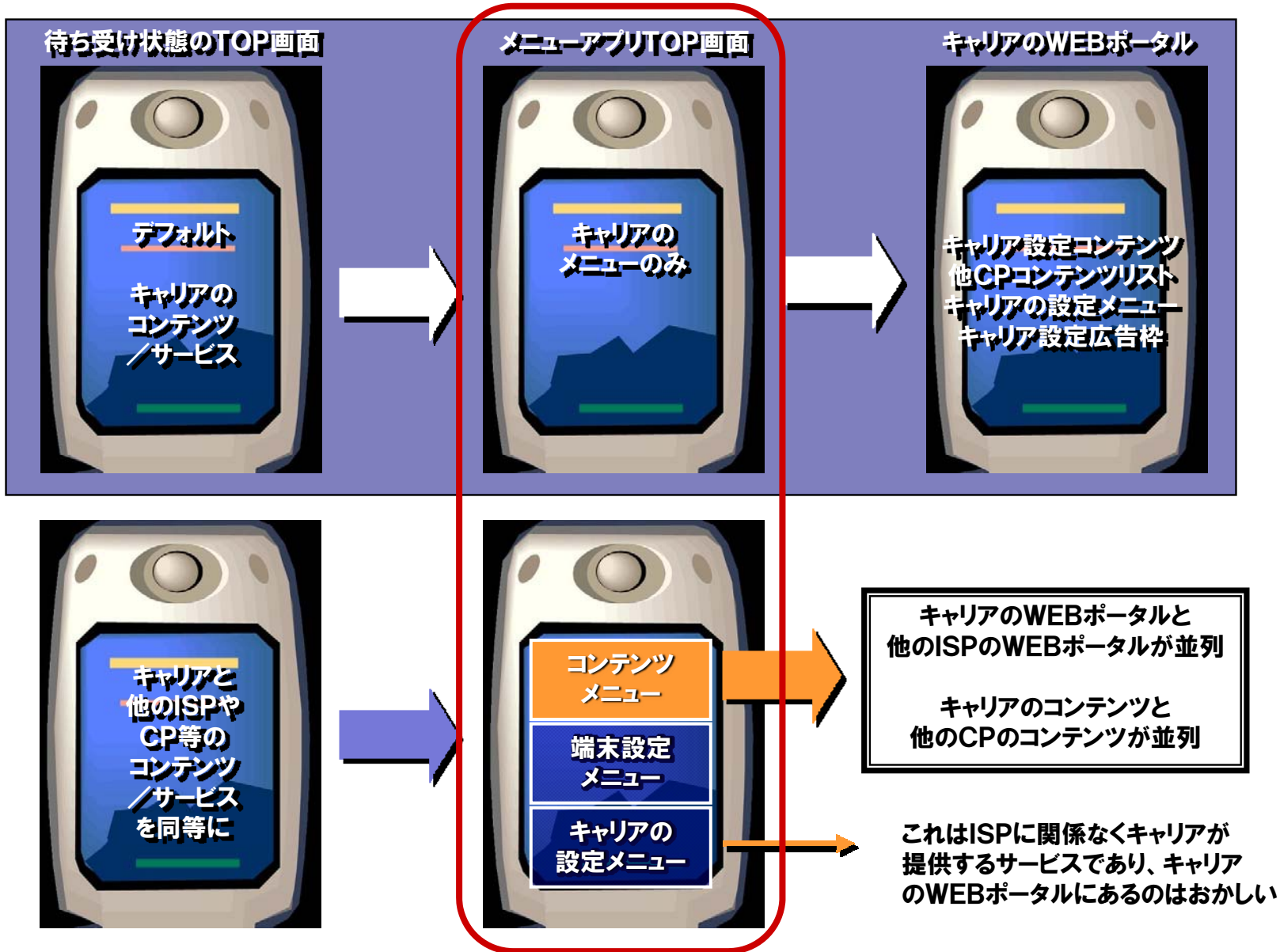
API等の仕様を非公開とすることで、アプリケーションを独占することが可能



アプリケーションを独占することで、本来、様々な事業者が参入するはずのポータルを独占することが可能

ユーザーのファーストアクションに近いアプリケーションの競争環境整備 (デバイスAPI、アプリケーション開発用API、アプリケーションのインストール/登録スキーム等のオープン化)が、様々な事業者の参入によるモバイルビジネス活性化のポイント

端末支配がもたらす懸念点の例 (ISP、CPのポジションに関する懸念点)



ネットワークの高機能化に伴う懸念点

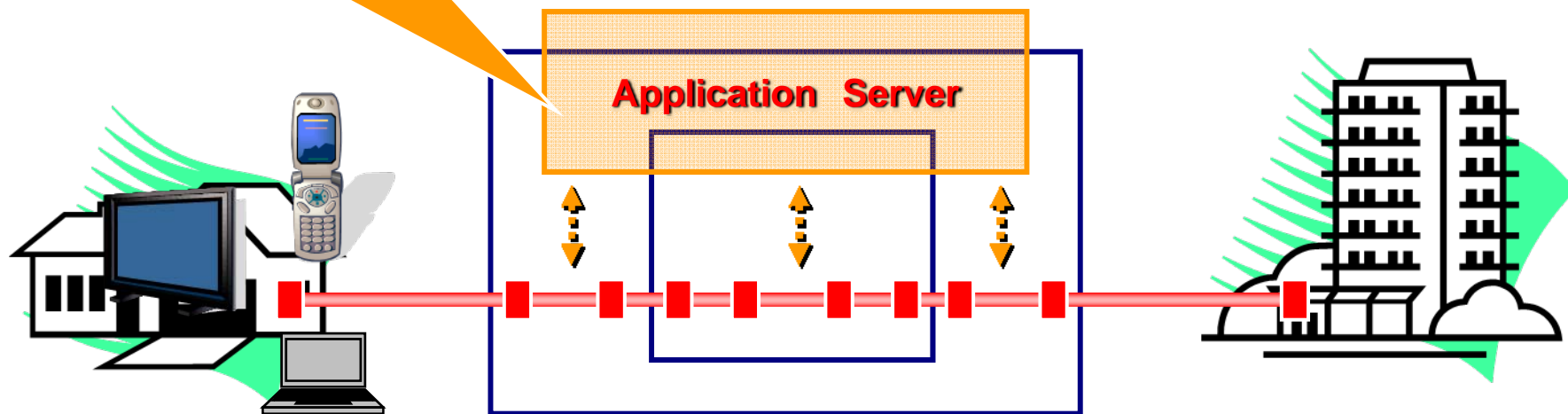
(Intelligent Network と Stupid Network)



「オープンなネットワーク」とは、
 様々なネットワーク利用者が(一定のルールの下に)自由にサービスが提供・利用できる環境にあることだとすると
 ネットワークのインテリジェント化のために、ネットワーク内に機能が増えれば増えるほど
 (=ネットワークと一体化したアプリケーションが増えれば増えるほど)
 ネットワーク事業者が保有する「プラットフォーム」が増大し(=「プラットフォームの利用が前提」が増大し)
 「ネットワークの自由な利用」が制限される恐れが増大する

3G以降のIMSでは
 サービスやQoS等のネットワーク制御は
 Application Serverで提供される

ネットワークに機能を与えるのはApplication Serverであり、
 これらを(一定のルールの下に)自由に提供できることが、
 今後の「オープンなモバイルビジネス」の促進に必要



端末内部のアプリケーションだけではなく、**ネットワークの機能全般**に渡る競争環境の整備が、
 3G以降の様々な事業者の参入によるモバイルビジネス活性化のポイント

Global Standardに対する懸念点



国際競争力を確保しつつ、オープンなモバイル・ビジネス環境を構築するためには世界的に確立した「世界標準＝Global Standard」への準拠が必要

では、「世界標準＝Global Standard」に準拠していればOKなのか？

- ・携帯におけるJAVAは、GlobalではMIDPだが、日本ではキャリア独自仕様
- ・Push to talk over Cellularは、OMAで仕様が規程され、端末・キャリア間での互換性が確保されているはず
- ・3GやIMSにおいても「Global Standard」と謳いながら、実際にはVersion違いであった
- ・WiFiにおける独自のSIP、メディア・ファイルにおける独自のDRM等、ベースはGlobal Standardだが。。

本来、ネットワーク・ビジネスにおける「Global Standard」とは「Interoperability」の確保のため

※相互接続や互換性の無いGlobal Standardは意味が無い※

モバイル・ビジネスを活性化するためには、より広いビジネス領域、環境が必要
また、一度出来上がってしまった「社会インフラ」を変更するのはリソースの無駄使い
こういったことが起きないようにする方法を考える必要がある

「ガラパゴス化」を防ぐために、事前に「ステーク・ホルダー」が議論・検証する場が必要



新たなビジネスモデル構築に向けた懸念点

(Life Log=ユーザー情報の独占)

欲しい情報だけ／必要な情報だけを「探す」 = **検索**

情報を得るための2大機能

面白い(楽しい)／役に立つ情報を「教えて」 = **レコメンド**

少しでも手間を省きたい(ユーザー)
タイムリーに情報を届けたい(事業者)

||
Push

目的達成を「簡単に」 = **AI**

実現するためには、ユーザーの属性、様々な履歴(検索履歴、購入履歴、行動履歴等)のデータや分析結果等が必要

||
個人の「認証」と「Life Log」の収集機能の拡大

ネットワーク、端末、プラットフォーム以外に、「Life Log」を優越的に収集し蓄積できる環境
(=ユーザー情報を独占的に囲い込むことが出来る環境)のオープン化が必要になる

↓
「IDポータビリティ」は、「Life Logポータビリティ」と不可分